

平成19年8月期 決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社 カワサキ 上場取引所 大証二部
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川崎 治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大下 実 TEL (072)439-8011
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年8月期	2,636	10.3	302	5.8	274	△50.0	489	30.3
平成18年8月期	2,389	△6.5	285	55.5	548	79.8	375	31.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
平成19年8月期	348	08	346	44	13.5	4.0	11.5
平成18年8月期	314	38	313	85	13.0	9.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 平成19年8月期 一百万円 平成18年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
平成19年8月期	7,146		3,828		53.6	2,712	80
平成18年8月期	6,664		3,433		51.5	2,389	89

(参考) 自己資本 平成19年8月期 3,828百万円 平成18年8月期 3,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成19年8月期	58		△889		131		218	
平成18年8月期	313		△597		891		917	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
平成18年8月期	—	30	30	43	11.5	—
平成19年8月期	—	45	45	63	13.0	1.8
平成20年8月期(予想)	22	22	45	—	20.8	—

(注) 平成19年8月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭
 特別配当 15円00銭

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,474	11.7	214	28.8	238	△18.6	131	△66.1	93	27
通期	2,942	11.6	448	48.3	493	79.9	306	△37.5	216	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年8月期 1,450,500株 平成18年8月期 1,436,500株

② 期末自己株式数 平成19年8月期 39,100株 平成18年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年8月期	2,536	8.3	292	13.5	269	△48.8	468	29.5
平成18年8月期	2,343	△7.7	257	39.7	525	70.8	361	26.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年8月期	333	29	331	72
平成18年8月期	302	80	302	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年8月期	6,813		3,791		55.7		2,686 12	
平成18年8月期	6,362		3,416		53.7		2,378 15	

(参考) 自己資本 平成19年8月期 3,791百万円 平成18年8月期 3,416百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,370	5.6	219	41.0	245	△13.6	139	△61.9	98	53
通期	2,732	7.7	458	56.8	508	88.9	315	△32.8	223	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の価格上昇があったものの堅調な企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用情勢の改善及び個人消費の増加なども相俟って景気は回復基調にありました。

このような情勢下、当連結グループは服飾事業では前期に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。賃貸・倉庫事業では、前連結会計年度に取得した大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫を売却し、大阪府泉佐野市の土地と大阪府和泉市の土地の他、賃貸倉庫を2棟取得いたしました。以上の諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は2,636,410千円（前連結会計年度比10.3%の増加）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は274,411千円（前連結会計年度比50.0%の減少）となりました。この主な要因は、前連結会計年度は営業外収益に為替差益260,517千円の計上がありましたが、当連結会計年度は、為替差損12,796千円の計上となったことによるものであります。また、特別利益に固定資産売却益418,368千円と匿名組合投資利益173,800千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は866,580千円（前連結会計年度比26.5%の増加）となり、当期純利益は489,327千円（前連結会計年度比30.3%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。新規直営店は、平成18年9月に「岡崎クレオ店（愛知県）」と「京阪シティモール店（大阪府）」、12月に「西新プラリバ店（福岡県）」、平成19年3月に「つくばクレオ店（茨城県）」、4月に「新神戸店（兵庫県）」と「新静岡店（静岡県）」、7月に「浦和店（埼玉県）」と「幕張店（千葉県）」を開店しました。これらの結果、売上高は2,198,086千円（前連結会計年度比7.5%の増加）となりましたが、営業利益は152,975千円（前連結会計年度比26.9%の減少）となりました。この主な要因は、円安局面の為替相場が続き、輸入仕入コストが上昇したためであります。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫を売却し、大阪府泉佐野市と大阪府和泉市に賃貸用土地及び三重県伊賀市と佐賀県佐賀市に賃貸用倉庫を取得いたしました。これらの結果、売上高は437,624千円（前連結会計年度比27.8%の増加）となりました。営業利益は175,545千円（前連結会計年度比135.8%の増加）となりました。この主な要因は、当連結会計年度より5号倉庫を営業倉庫から一棟貸し倉庫への切替による増収及びホテル賃貸料の増収によるものであります。

③ 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が94,557千円となり、営業利益は67,211千円となりました。なお、前連結会計年度における当事業部門の実績はありません。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高700千円（前連結会計年度比50.7%の減少）となりました。また営業利益は497千円（前年連結会計年度比59.1%の減少）となりました。

⑤次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、原油や原材料の高騰など引き続き不透明な状況が続く見通しであります。こうした状況の中、服飾事業におきましては、直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,492,683千円（前年同期比11.6%の増加）、営業利益448,615千円（前年同期比48.3%の増加）、経常利益493,615千円（前年同期比79.9%の増加）、当期純利益306,015千円（前年同期比37.5%の減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ482,087千円(7.2%)増加し7,146,933千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ762,319千円(38.2%)減少し1,232,930千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少698,782千円、たな卸資産の増加71,569千円、時価評価益の減少に伴う通貨スワップ契約等の減少113,060千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比べ1,244,407千円(26.6%)増加し5,914,003千円となりました。この主な要因は、賃貸物件取得に伴う土地の増加1,649,601千円、建設仮勘定の減少222,540千円及び匿名組合への出資金減少150,000千円、敷金保証金の増加23,421千円、繰延税金資産の増加30,044千円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ86,317千円(2.7%)増加し3,318,081千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ305,397千円(14.0%)増加し2,482,681千円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加550,000千円、一年以内返済予定の長期借入金の減少101,820千円、未払費用の減少173,345千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比べ219,080千円(20.8%)減少し835,400千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少225,630千円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ395,769千円(11.5%)増加し3,828,852千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得69,859千円、剰余金の配当43,095千円及び当期純利益489,327千円であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が889,450千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは58,054千円を確保し、また、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入も131,995千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ698,782千円(76.2%)減少し、218,330千円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ181,688千円増加し866,580千円となりましたが、これには投資活動である固定資産売却益418,368千円と匿名組合投資利益173,800千円が含まれており、また法人税等の支払額358,229千円の支出があったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ255,670千円(81.5%)減少し、58,054千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

レバレッジド・リースの満期による収入が157,320千円、前期取得の賃貸用倉庫(大阪府貝塚市二色)等の有形固定資産売却による収入が1,102,056千円ありましたが、今後の賃貸事業に供する目的での有形固定資産等の取得による支出が2,141,956千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは889,450千円の支出(前年同期は597,231千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加が222,550千円ありましたが、自己株式の取得69,859千円、剰余金の配当の支払い43,095千円等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは131,995千円の収入(前年同期は891,546千円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率	39.4	43.4	51.5	53.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	40.1	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.9	7.5	44.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	15.7	10.8	1.4

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。ただし、平成17年8月期以前は、当社株式は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として普通配当30円に特別配当15円を加え合計45円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。今後この層には団塊の世代が参入することになりますが、団塊の世代の嗜好は従来の高年齢層の嗜好とは異なっており、当社では同世代のデザイナーによる製品開発を行っております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品あたりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行ない、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行なう国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため国内において商標登録14件、意匠登録17件、日本染織意匠保護協会保全登録103件を行ない、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行なうことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行なうことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社ホロニック	ホテル業務の委託とその売上納付金に関する契約	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで

注) 契約満了6ヶ月までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ(株)）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業及びその他の事業（保険代理業）を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ(株)にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。レイクアルスターブランドは、ドイツ製高級シェニールタオルを主力製品とし、女性のライフスタイルを華やかに彩る製品で構成しているブランドであります。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ(株)にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行なっております。

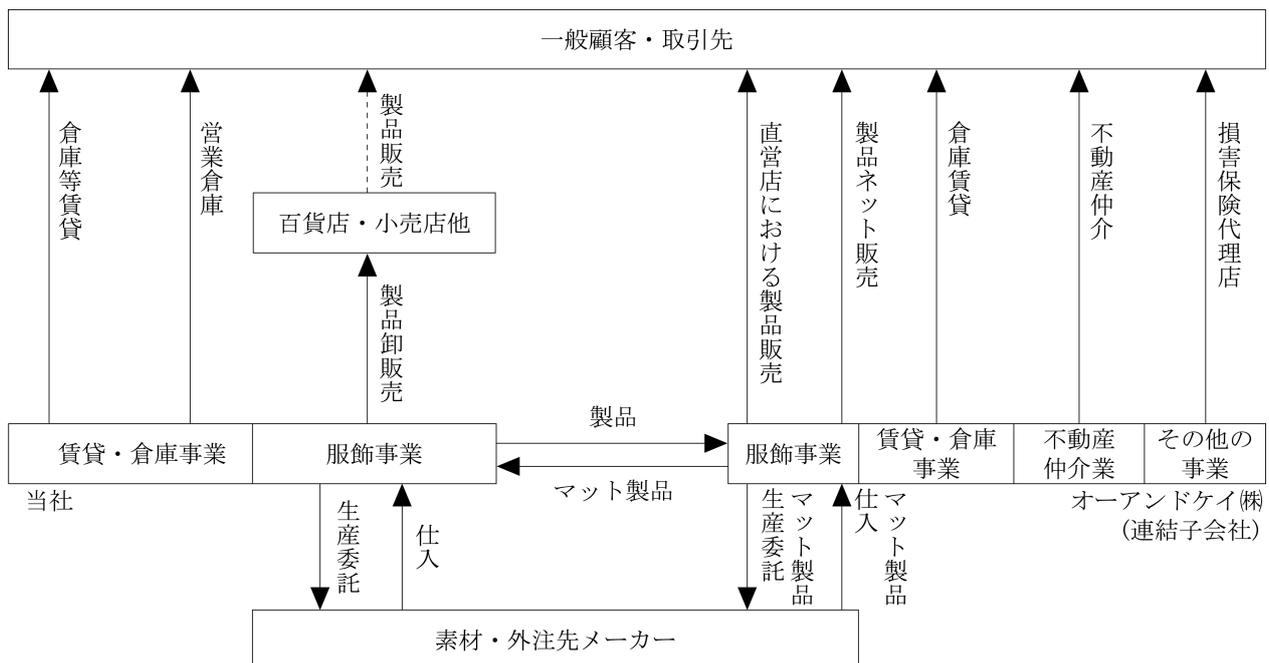
不動産仲介業

オーアンドケイ(株)にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。なお、当該事業は、従来「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が高まったことから当連結会計年度より区分表示しております。

その他の事業

オーアンドケイ(株)にて、保険代理業を営んでおります。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD -いいもの世界から-」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としております。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益率維持強化の観点から売上高営業利益率を重視しており、「売上高営業利益率15%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第37期末（平成20年8月末）における直営店を20店舗とする所存であります。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		917,113		218,330		△698,782
2 受取手形及び売掛金		184,595		154,141		△30,453
3 たな卸資産		656,194		727,763		71,569
4 繰延税金資産		46,937		59,301		12,363
5 その他		191,508		73,520		△117,988
貸倒引当金		△1,099		△127		972
流動資産合計		1,995,249	29.9	1,232,930	17.3	△762,319
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,611,358		2,632,643		
減価償却累計額		△993,523	1,617,834	△1,086,184	1,546,459	△71,374
(2) 機械装置及び運搬具		46,008		44,589		
減価償却累計額		△39,032	6,976	△35,282	9,306	2,330
(3) 土地	※1		1,810,629		3,460,231	1,649,601
(4) 建設仮勘定			721,043		498,502	△222,540
(5) その他		160,964		163,143		
減価償却累計額		△119,930	41,033	△130,862	32,281	△8,751
有形固定資産合計		4,197,516	63.0	5,546,781	77.6	1,349,265
2 無形固定資産		10,060	0.2	5,686	0.1	△4,374
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		39,747		34,682		△5,065
(2) 繰延税金資産		59,221		89,266		30,044
(3) その他	※1	363,371		237,587		△125,784
貸倒引当金		△321		—		321
投資その他の資産合計		462,018	6.9	361,535	5.0	△100,483
固定資産合計		4,669,596	70.1	5,914,003	82.7	1,244,407
資産合計		6,664,845	100.0	7,146,933	100.0	482,087

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		23,658		14,680		△8,978
2 短期借入金	※1	1,250,000		1,800,000		550,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	327,450		225,630		△101,820
4 未払費用		266,563		93,218		△173,345
5 未払法人税等		202,678		265,683		63,004
6 賞与引当金		10,009		9,017		△991
7 その他		96,923		74,452		△22,471
流動負債合計		2,177,283	32.7	2,482,681	34.7	305,397
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	793,680		568,050		△225,630
2 役員退職慰労引当金		146,800		154,350		7,550
3 その他		114,000		113,000		△1,000
固定負債合計		1,054,480	15.8	835,400	11.7	△219,080
負債合計		3,231,763	48.5	3,318,081	46.4	86,317
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		553,100	8.3	564,300	7.9	11,200
2 資本剰余金		454,737	6.8	465,937	6.5	11,200
3 利益剰余金		2,417,727	36.3	2,863,959	40.1	446,232
4 自己株式		—	—	△69,859	△1.0	△69,859
株主資本合計		3,425,564	51.4	3,824,338	53.5	398,773
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		7,517	0.1	4,514	0.1	△3,003
評価・換算差額等合計		7,517	0.1	4,514	0.1	△3,003
純資産合計		3,433,082	51.5	3,828,852	53.6	395,769
負債及び純資産合計		6,664,845	100.0	7,146,933	100.0	482,087

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			2,389,278	100.0		2,636,410	100.0	247,131
II 売上原価			1,227,543	51.4		1,334,849	50.6	107,306
売上総利益			1,161,735	48.6		1,301,561	49.4	139,825
III 販売費及び一般管理費								
1 販売員経費		68,440			57,362			
2 荷造運賃		39,662			46,313			
3 役員報酬		67,300			74,250			
4 給料及び賞与		350,298			411,562			
5 賞与引当金繰入額		10,009			9,017			
6 退職給付費用		5,816			5,265			
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,400			7,550			
8 法定福利費		42,312			43,123			
9 賃借料		85,122			103,275			
10 減価償却費		42,232			41,554			
11 その他		158,169	875,764	36.6	199,863	999,137	37.9	123,373
営業利益			285,971	12.0		302,423	11.5	16,452
IV 営業外収益								
1 受取利息		689			2,270			
2 受取配当金		565			574			
3 匿名組合投資利益	※2	35,421			20,079			
4 為替差益		260,517			—			
5 その他		29,393	326,586	13.7	2,429	25,353	0.9	△301,232
V 営業外費用								
1 支払利息		29,054			39,562			
2 株式交付費		6,275			—			
3 上場関連費用		28,211			—			
4 為替差損		—			12,796			
5 その他		240	63,781	2.7	1,007	53,365	2.0	△10,415
経常利益			548,776	23.0		274,411	10.4	△274,365

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 生命保険返戻益	※1	136,115			—			
2 固定資産売却益	※3	—			418,368			
3 匿名組合投資利益	※4	—	136,115	5.7	173,800	592,169	22.5	456,054
税金等調整前当期純利益			684,892	28.7		866,580	32.9	181,688
法人税、住民税 及び事業税		318,564			417,600			
法人税等調整額		△9,315	309,248	13.0	△40,346	377,253	14.3	68,004
当期純利益			375,643	15.7		489,327	18.6	113,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	189,900	91,737	2,058,381	2,340,019
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	363,200	363,000	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297	△16,297
当期純利益	—	—	375,643	375,643
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	363,200	363,000	359,345	1,085,545
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	3,425,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	4,130	4,130	2,344,149
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297
当期純利益	—	—	375,643
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,387	3,387	3,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,387	3,387	1,088,932
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	—	3,425,564
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,200	11,200	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095	—	△43,095
当期純利益	—	—	489,327	—	489,327
自己株式の取得	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	446,232	△69,859	398,773
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	△69,859	3,824,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095
当期純利益	—	—	489,327
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,003	△3,003	△3,003
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,003	△3,003	395,769
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		684,892	866,580	181,688
減価償却費		127,030	115,464	△11,565
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△399	△1,293	△893
賞与引当金の増加・減少(△)額		736	△991	△1,727
役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		6,400	7,550	1,150
受取利息及び受取配当金		△1,254	△2,844	△1,590
支払利息		29,054	39,562	10,507
為替差損益		△4,518	△618	3,899
固定資産除売却損		240	55	△185
固定資産売却益		—	△418,368	△418,368
匿名組合投資利益(特別利益)		—	△173,800	△173,800
生命保険返戻益		△136,115	—	136,115
売上債権の減少・増加(△)額		△2,424	30,453	32,877
たな卸資産の減少・増加(△)額		△22,228	△71,569	△49,340
仕入債務の増加・減少(△)額		△3,295	△8,978	△5,682
その他流動資産の 減少・増加(△)額		△130,939	118,365	249,305
保険積立金の減少・増加(△)額		21,448	—	△21,448
未払費用の増加・減少(△)額		△56,181	12,723	68,904
その他流動負債の 増加・減少(△)額		△12,252	40,392	52,645
その他		72,774	△99,795	△172,569
小計		572,965	452,887	△120,078
利息及び配当金の受取額		1,254	2,844	1,590
利息の支払額		△28,863	△39,448	△10,584
法人税等の支払額		△365,356	△358,229	7,126
簡易保険解約による受取額		133,724	—	△133,724
営業活動による キャッシュ・フロー		313,724	58,054	△255,670
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△822,737	△2,141,956	△1,319,219
有形固定資産の売却による収入		—	1,102,056	1,102,056
無形固定資産の取得による支出		△700	△1,371	△671
生命保険返戻による収入		192,582	—	△192,582
匿名組合の解散に伴う収入		—	157,320	157,320
その他		33,624	△5,500	△39,124
投資活動による キャッシュ・フロー		△597,231	△889,450	△292,219
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,000	550,000	545,000
長期借入れによる収入		1,170,000	—	△1,170,000
長期借入金の返済による支出		△993,356	△327,450	665,906
株式の発行による収入		726,200	22,400	△703,800
自己株式の取得による支出		—	△69,859	△69,859
配当金の支払額		△16,297	△43,095	△26,797
財務活動による キャッシュ・フロー		891,546	131,995	△759,550
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,518	618	△3,899
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		612,557	△698,782	△1,311,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高		304,555	917,113	612,557
VII 現金及び現金同等物の期末残高		917,113	218,330	△698,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 オーアンドケイ(株)	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,433,082千円であります。</p>	<p>1 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度は240千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1 担保に供している資産 建物及び構築物 991,676千円 土地 1,550,429 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 <hr/> 計 2,636,377千円 上記物件は長期借入金793,680千円、一年以内返済予定の長期借入金327,450千円及び短期借入金1,150,000千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 建物及び構築物 1,125,520千円 土地 1,570,755 その他(投資その他の資産) 93,642 <hr/> 計 2,789,917千円 上記物件は長期借入金568,050千円、一年以内返済予定の長期借入金225,630千円及び短期借入金1,700,000千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 生命保険会社の生命保険及び日本郵政公社の簡易保険の解約返戻益であります。	※1 —————
※2 —————	※2 経常的に発生するレバレッジド・リースに係るものであります。
※3 —————	※3 大阪府貝塚市の賃貸用土地・建物の売却益であります。
※4 —————	※4 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却による分配金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,300	1,219,200	—	1,436,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年3月17日付	株式分割(分割比率1:5)による新株式発行	869,200株
平成18年3月24日付	新株予約権の行使による新株式発行	150,000株
平成18年7月26日付	公募による新株式発行	200,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月21日 定時株主総会	普通株式	16,297	75	平成17年8月31日	平成17年11月22日

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を考慮し、遡及修正を行なった場合の1株当たり配当額は15円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,095	普通配当 15 記念配当 15 合 計 30	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,500	14,000	—	1,450,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月31日付 新株予約権の行使による新株式発行 14,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15 記念配当 15 合 計 30	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,513	普通配当 30 特別配当 15 合 計 45	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	917,113千円	現金及び預金	218,330千円
現金及び現金同等物	917,113千円	現金及び現金同等物	218,330千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,045,556	342,300	1,421	2,389,278	—	2,389,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	—	—	94	(94)	—
計	2,045,651	342,300	1,421	2,389,373	(94)	2,389,278
営業費用	1,836,377	267,843	203	2,104,425	(1,117)	2,103,307
営業利益	209,273	74,456	1,218	284,948	1,022	285,971
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,214,914	3,486,596	701	4,702,212	1,962,633	6,664,845
減価償却費	14,793	89,980	—	104,773	22,256	127,030
資本的支出	7,763	814,522	—	822,285	1,301	823,587

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) その他の事業……………保険代理業及び不動産仲介業

- 2 ホテル事業については、平成17年9月1日付で㈱ホロニックに業務委託したため、当連結会計年度からは、賃貸・倉庫事業に含めて記載しております。当連結会計年度の賃貸・倉庫事業に含まれるホテル賃貸にかかる損益は以下のとおりであります。

売上高 14,811千円
営業費用 76,614千円
 営業損失 61,802千円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,969,288千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,198,086	437,624	—	700	2,636,410	—	2,636,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	—	94,557	—	94,653	(94,653)	—
計	2,198,182	437,624	94,557	700	2,731,064	(94,653)	2,636,410
営業費用	2,045,207	262,078	27,345	202	2,334,834	(846)	2,333,987
営業利益	152,975	175,545	67,211	497	396,230	(93,807)	302,423
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,162,015	5,006,593	701	—	6,169,310	977,623	7,146,933
減価償却費	10,982	74,164	—	—	85,147	30,317	115,464
資本的支出	3,720	2,102,763	—	—	2,106,483	37,614	2,144,098

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,020,668千円であります。
- 3 不動産仲介業は、前連結会計年度における実績がないため、当該期間の当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
- 4 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。
これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	15,018	9,911	5,107	(有形固定資産) その他	3,321	1,217	2,103
無形固定資産	53,732	34,303	19,428	無形固定資産	49,375	40,693	8,682
合計	68,751	44,214	24,536	合計	52,696	41,910	10,786
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,013千円	1年以内			7,059千円
1年超			11,068	1年超			4,009
合計			25,082千円	合計			11,068千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,030千円	支払リース料			14,346千円
減価償却費相当額			13,450	減価償却費相当額			13,750
支払利息相当額			532	支払利息相当額			332
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、 個人主 要株主	川崎 治	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接42.74	—	—	金融機関から の借入金 に対する被 保証(注1)	—	—	—
		大阪府 泉北郡 忠岡町	—	社会福祉法人 レイクアルス ター理事長				製品の販売 (注2)	1,842	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は金融機関からの借入に対して、代表取締役 川崎 治より債務保証を受けておりましたが、平成18年3月末をもって金融機関に対する個人保証は解除されております。なお、保証料の支払は行なっておりません。
- 2 製品の販売であり、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、 個人主 要株主	川崎 治	大阪府 泉北郡 忠岡町	—	社会福祉法人 レイクアルス ター理事長	(被所有) 直接43.38	—	—	製品の販売 (注1)	1,032	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売であり、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 27,369千円</p> <p>未払事業税 14,357</p> <p>賞与引当金 4,073</p> <p>その他 1,137</p> <p>小計 46,937千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>合計 46,937千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 59,747</p> <p>連結会社間内部利益消去 4,567</p> <p>その他 65</p> <p>小計 134,871千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <p>合計 64,380千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,159</p> <p>差引：繰延税金資産純額 59,221千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 34,198千円</p> <p>未払事業税 20,270</p> <p>賞与引当金 3,670</p> <p>その他 1,161</p> <p>小計 59,301千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>合計 59,301千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 62,820</p> <p>連結会社間内部利益消去 29,543</p> <p>その他 —</p> <p>小計 162,855千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <p>合計 92,364千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,098</p> <p>差引：繰延税金資産純額 89,266千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.8</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.8</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>その他 △0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26,469	39,147	12,677
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,469	39,147	12,677
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	26,469	39,147	12,677

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	25,698	33,365	7,666
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25,698	33,365	7,666
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	771	717	△54
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	771	717	△54
合計	26,469	34,082	7,612

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、クーポンスワップ及び通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年8月31日)				当連結会計年度(平成19年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	△11,051	—	—	—	—
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	71,809	48,314	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	71,809	37,262	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	△28,319	2,580,800	2,580,800	△84,925	△84,925
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	88,224	102,891	4,370,400	4,370,400	106,515	18,291
	クーポンスワップ合計	4,370,400	4,370,400	88,224	74,571	6,951,200	6,951,200	21,590	△66,634
	(通貨オプション取引)								
	買建 米ドル・コール	424,158	363,564	1,213	5,319	917,116	798,760	66,254	65,041
	売建 米ドル・プット	424,158	363,564	9,956	19,170	917,116	798,760	△107,549	△117,505
	通貨オプション合計	848,316	727,128	11,169	24,490	1,834,233	1,597,521	△41,294	△52,464
合計	7,764,516	7,643,328	171,203	136,324	11,331,233	11,094,521	58,143	△113,060	

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,816千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,265千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。
上記株式数は、株式分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	—
権利行使	150,000
失効	5,500
未行使残	94,500

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。
上記株式数は、株式分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。
上記権利行使価格は、株式分割後の権利行使価格で記載しております。
当連結会計年度における権利行使150,000株は、株式の公開前に行なったものであるため、行使時平均株価は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	94,500
権利確定	—
権利行使	14,000
失効	2,500
未行使残	78,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	1,773
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,389円89銭	1株当たり純資産額	2,712円80銭
1株当たり当期純利益	314円38銭	1株当たり当期純利益	348円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	313円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	346円44銭
<p>当社は平成18年3月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,157円52銭		
1株当たり当期純利益	262円07銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—————		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,433,082	3,828,852
普通株式に係る純資産額(千円)	3,433,082	3,828,852
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	1,436	1,450
普通株式の自己株数(千株)	—	39
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,436	1,411

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	375,643	489,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,643	489,327
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,833	1,405,758
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,500	78,000
普通株式増加数(株)	2,025	6,656
(うち新株予約権)	(2,025)	(6,656)
期中平均株価(円)	1,836	1,724
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
<p>3 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 約2.1%)</p> <p>④株式取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>⑤取得期間 平成18年10月18日～平成18年11月28日</p> <p>上記決議に基づき、平成18年10月18日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1003 734 1061"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>21,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>37,808千円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	21,400株	取得価額の総額	37,808千円	
取得した株式の総数	21,400株				
取得価額の総額	37,808千円				

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	913,025		204,127	△708,898	
2		受取手形	4,766		2,118	△2,648	
3		売掛金	170,921		183,613	12,692	
4		営業未収金	8,801		5,817	△2,983	
5		製品	590,866		640,814	49,947	
6		原材料	66,771		88,539	21,768	
7		前渡金	1,385		1,694	309	
8		前払費用	13,338		10,461	△2,877	
9		繰延税金資産	45,565		55,145	9,579	
10		通貨スワップ契約等	171,203		58,143	△113,060	
11		その他	5,581		1,268	△4,312	
		貸倒引当金	△1,100		△170	930	
		流動資産合計	1,991,126	31.3	1,251,574	△739,552	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	建物	2,329,467		2,341,785		
		減価償却累計額	△906,891	1,422,576	△985,966	1,355,818	△66,757
(2)	※1	構築物	127,267		127,267		
		減価償却累計額	△76,776	50,490	△83,997	43,269	△7,221
(3)		車両運搬具	46,008		44,589		
		減価償却累計額	△39,032	6,976	△35,282	9,306	2,330
(4)		工具器具及び備品	160,964		161,613		
		減価償却累計額	△119,930	41,033	△130,752	30,861	△10,171
(5)	※1	土地	1,653,115		3,310,031		1,656,915
(6)		建設仮勘定	721,043		512,698		△208,344
		有形固定資産合計	3,895,234	61.2	5,261,986	77.2	1,366,751
2 無形固定資産							
(1)		営業権	4,761		—		△4,761
(2)		ソフトウェア	2,076		2,463		387
(3)		その他	3,222		3,222		—
		無形固定資産合計	10,060	0.2	5,686	0.1	△4,374

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		39,747		34,682		△5,065
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—
(3) 出資金		150,714		714		△150,000
(4) 破産更生債権等		321		—		△321
(5) 長期前払費用	※1	74,354		71,088		△3,265
(6) 繰延税金資産		54,653		59,722		5,068
(7) 保険積立金	※1	21,491		23,372		1,880
(8) 敷金保証金		113,428		90,543		△22,885
(9) その他		1,500		4,000		2,500
貸倒引当金		△321		—		321
投資その他の資産合計		465,889	7.3	294,122	4.3	△171,766
固定資産合計		4,371,185	68.7	5,561,795	81.6	1,190,610
資産合計		6,362,312	100.0	6,813,369	100.0	451,057

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		23,641		14,671		△8,970
2 短期借入金	※1	1,250,000		1,800,000		550,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	300,570		198,750		△101,820
4 未払金		722		34,455		33,733
5 未払費用		264,321		84,977		△179,344
6 未払法人税等		192,723		224,680		31,957
7 前受金		84,670		26,030		△58,639
8 預り金		5,782		5,621		△161
9 賞与引当金		10,009		9,017		△991
10 その他		—		2,520		2,520
流動負債合計		2,132,441	33.5	2,400,725	35.2	268,283
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	565,050		366,300		△198,750
2 役員退職慰労引当金		146,800		154,350		7,550
3 受入保証金		101,800		100,800		△1,000
固定負債合計		813,650	12.8	621,450	9.1	△192,200
負債合計		2,946,091	46.3	3,022,175	44.3	76,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			553,100	8.7	564,300	8.3	11,200
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		454,737			465,937		
資本剰余金合計			454,737	7.2	465,937	6.8	11,200
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,000			25,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,950,000			2,300,000		
繰越利益剰余金		425,865			501,302		
利益剰余金合計			2,400,865	37.7	2,826,302	41.5	425,436
4 自己株式			—		△69,859	△1.0	△69,859
株主資本合計			3,408,702	53.6	3,786,680	55.6	377,977
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			7,517	0.1	4,514	0.1	△3,003
評価・換算差額等合計			7,517	0.1	4,514	0.1	△3,003
純資産合計			3,416,220	53.7	3,791,194	55.7	374,973
負債及び純資産合計			6,362,312	100.0	6,813,369	100.0	451,057

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 製品売上高		2,044,098			2,142,350		
2 貸倉庫料等収入		299,100	2,343,199	100.0	394,424	2,536,775	193,575
II 売上原価							
1 製品売上原価		1,025,366			1,133,741		
2 倉庫原価		190,900	1,216,267	51.9	188,792	1,322,533	106,266
売上総利益			1,126,931	48.1		1,214,241	87,309
III 販売費及び一般管理費							
1 販売員経費		68,440			53,397		
2 荷造運賃		39,576			45,865		
3 貸倒引当金繰入額		△400			—		
4 役員報酬		66,100			71,850		
5 給料及び賞与		347,898			379,771		
6 賞与引当金繰入額		10,009			9,017		
7 退職給付費用		5,816			5,265		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,400			7,550		
9 法定福利費		42,051			41,527		
10 賃借料		85,122			80,692		
11 減価償却費		42,232			41,097		
12 その他		155,979	869,227	37.1	185,766	921,801	52,573
営業利益			257,703	11.0		292,439	34,735

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		689			2,224			
2 受取配当金		565			574			
3 匿名組合投資利益	※2	35,421			20,079			
4 為替差益		260,517			—			
5 その他		29,948	327,141	13.9	3,029	25,908	1.0	△301,233
V 営業外費用								
1 支払利息		24,678			35,332			
2 株式交付費		6,275			—			
3 上場関連費用		28,211			—			
4 為替差損		—			12,796			
5 その他		240	59,404	2.5	1,007	49,135	1.9	△10,268
経常利益			525,441	22.4		269,211	10.6	△256,229
VI 特別利益								
1 生命保険返戻益	※1	136,115			—			
2 固定資産売却益	※3	—			385,431			
3 匿名組合投資利益	※4	—	136,115	5.8	173,800	559,232	22.1	423,117
税引前当期純利益			661,556	28.2		828,444	32.7	166,887
法人税、住民税 及び事業税		308,569			372,500			
法人税等調整額		△8,812	299,757	12.8	△12,586	359,913	14.2	60,155
当期純利益			361,799	15.4		468,531	18.5	106,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高(千円)	189,900	91,737	91,737	25,000	1,700,000	330,364	2,055,364	2,337,001
事業年度中の変動額								
新株の発行	363,200	363,000	363,000	—	—	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△16,297	△16,297	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	361,799	361,799	361,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	363,200	363,000	363,000	—	250,000	95,501	345,501	1,071,701
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	3,408,702

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	4,130	4,130	2,341,131
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	361,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,387	3,387	3,387
事業年度中の変動額合計(千円)	3,387	3,387	1,075,088
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	—	3,408,702
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,200	11,200	11,200	—	—	—	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,095	△43,095	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—	—	350,000	△350,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	468,531	468,531	—	468,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	11,200	—	350,000	75,436	425,436	△69,859	377,977
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	△69,859	3,786,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	468,531
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,003	△3,003	△3,003
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,003	△3,003	374,973
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,416,220千円であります。</p>	<p>1 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当事業年度は240千円)は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 831,640千円 構築物 15,268 土地 1,392,915 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 <hr/> 計 2,334,095千円 (担保付債務) 短期借入金 1,150,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 300,570 長期借入金 565,050 <hr/> 計 2,015,620千円 2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行なっております。 オーアンドケイ株式会社 255,510千円	※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 970,975千円 構築物 16,143 土地 1,413,241 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372 <hr/> 計 2,494,001千円 (担保付債務) 短期借入金 1,700,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 198,750 長期借入金 366,300 <hr/> 計 2,265,050千円 2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行なっております。 オーアンドケイ株式会社 228,630千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 生命保険会社の生命保険及び日本郵政公社の簡易 保険の解約返戻金であります。	※1 —————
※2 —————	※2 経常的に発生するレバレッジド・リースに係るも のであります。
※3 —————	※3 大阪府貝塚市の賃貸用土地・建物の売却益であり ます。
※4 —————	※4 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却によ る分配金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	39,100	—	39,100
合計	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	15,018	9,911	5,107	工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103
ソフトウェア	53,732	34,303	19,428	ソフトウェア	49,375	40,693	8,682
合計	68,751	44,214	24,536	合計	52,696	41,910	10,786
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,013千円	1年以内			7,059千円
1年超			11,068	1年超			4,009
合計			25,082千円	合計			11,068千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,030千円	支払リース料			14,346千円
減価償却費相当額			13,450	減価償却費相当額			13,750
支払利息相当額			532	支払利息相当額			332
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 27,369千円</p> <p>未払事業税 13,572</p> <p>賞与引当金 4,073</p> <p>その他 549</p> <hr/> <p>合計 45,565千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 59,747</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>小計 130,302千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <hr/> <p>合計 59,812千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,159</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産純額 54,653千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 34,198千円</p> <p>未払事業税 16,744</p> <p>賞与引当金 3,670</p> <p>その他 532</p> <hr/> <p>合計 55,145千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 62,820</p> <hr/> <p>小計 133,311千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <hr/> <p>合計 62,820千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,098</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産純額 59,722千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>留保金課税 3.9</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>留保金課税 2.7</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,378円15銭	1株当たり純資産額	2,686円12銭
1株当たり当期純利益	302円80銭	1株当たり当期純利益	333円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	302円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	331円72銭
<p>当社は平成18年3月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,154円74銭		
1株当たり当期純利益	263円30銭		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	—————		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,416,220	3,791,194
普通株式に係る純資産額(千円)	3,416,220	3,791,194
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	1,436	1,450
普通株式の自己株数(千株)	—	39
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,436	1,411

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	361,799	468,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,799	468,531
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,833	1,405,758
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,500	78,000
普通株式増加数(株)	2,025	6,656
(うち新株予約権)	(2,025)	(6,656)
期中平均株価(円)	1,836	1,724
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、大阪府泉佐野市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 賃貸用土地の取得価額 380,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年7月19日</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年9月28日</p> <p>2 重要な設備の譲渡</p> <p>当社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年3月に当物件を取得し賃貸用倉庫に改修のうえ、賃貸先を募集していましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容 譲渡価額 1,095,904千円 固定資産売却益 385,431千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年8月1日</p> <p>(4) 設備の譲渡時期 平成18年9月5日</p> <p>(5) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先は非公開の法人であり、譲渡先からの強い要望により名称の開示は控えさせていただきます。 譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
<p>3 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 約2.1%)</p> <p>④株式取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>⑤取得期間 平成18年10月18日～平成18年11月28日</p> <p>上記決議に基づき、平成18年10月18日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 965 735 1028"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>21,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総数</td> <td>37,808千円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	21,400株	取得価額の総数	37,808千円	
取得した株式の総数	21,400株				
取得価額の総数	37,808千円				

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成19年11月29日付予定）

1、退任予定取締役

取締役 丹波潤吉

(2) その他

該当事項はありません。